

## 保険会社およびその子会社等の状況

### 保険会社およびその子会社等の主要な業務

#### 平成26年度の事業の概況

平成26年度の日本経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動で年度始に大きく落ち込んだものの、秋口以降は緩やかな回復傾向となりました。需要項目別に見ると、まず個人消費は、原油安に伴う実質購買力の改善により、年度半ば頃から緩やかな回復に向かいました。輸出は、円安進行と、堅調な米国景気が下支えとなりました。一方、設備投資は、老朽化した設備の更新・合理化投資が中心となり、新規投資は伸び悩みました。公共投資も、人手不足による執行の遅れが足かせとなりました。株式相場は、10月の日銀による追加金融緩和を受けて急騰し、その後も堅調な企業業績を背景に上昇傾向が続きました。長期金利は、日銀による国債買入れ額の拡大もあって、均せば低位での推移が続きました。

このような情勢のなかで、当社グループは、お客さまにクオリティの高い総合保障サービスを提供すべく、生命保険と年金、医療と介護保障、損害保険、アセットマネジメント、およびこれらの関連サービスについて、高品質で多様なサービスの開発・提供に努めてまいりました。

国内においては、医療と介護保障分野で、明治安田システム・テクノロジー株式会社を通じ、疾病予防サポートサービスを提供するとともに、介護総合情報サイト「MY介護の広場」による介護関連情報の発信など品質の高いサービスを提供してまいりました。損害保険分野では、明治安田損害保険株式会社を通じ、生命保険事業とのシナジー効果をいっそう発揮し、法人のお客さま向けの傷害保険、取引信用保険および会社役員賠償責任保険等、特色ある付加価値の高い保険サービスを提供してまいりました。アセットマネジメント分野では、明治安田アセットマネジメント株式会社を通じ、お客さまの多様なニーズにお応えする資産運用サービスと商品を提供してまいりました。

海外保険事業分野では、米国のパシフィック・ガーディアン生命保険株式会社、中国の北大方正人壽保險有限公司、インドネシアのPTアプリスト・アシュアランス、ポーランドのTUオイロパS.A.およびTUiRワルタS.A.、タイのタイライフ・インシュランス PCLを通じ、さまざまな保険商品とサービスの提供を行ってまいりました。

これらの取組みの結果、当社グループの当連結決算年度の経常収益は4兆5,998億円となりました。このうち、保険料等収入は3兆4,314億円、資産運用収益は1兆304億円です。一方、経常費用は4兆2,133億円となりましたが、このうち保険金等支払金は2兆6,075億円、責任準備金等繰入額は9,557億円、資産運用費用は979億円、事業費は3,615億円です。以上により、経常利益は3,864億円、当期純剰余は2,654億円となりました。

#### 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	4,822,825	6,116,284	4,728,735	4,781,417	4,599,843
経常利益	228,934	374,071	400,384	424,882	386,468
当期純剰余	131,346	172,741	236,709	240,612	265,402
包括利益	△20,477	497,138	1,067,010	355,279	1,443,786
総資産	27,128,525	29,727,763	33,080,624	34,334,054	36,579,624
ソルベンシー・マージン比率	-	777.8%	962.6%	961.9%	1,068.4%

## 保険会社およびその子会社等の財産の状況

### 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)		平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	235,740	0.7	240,038	0.7
コールローン	244,000	0.7	368,000	1.0
買入金銭債権	233,622	0.7	229,523	0.6
有価証券	27,201,316	79.2	29,256,897	80.0
貸付金	5,157,335	15.0	5,076,391	13.9
有形固定資産	953,085	2.8	932,531	2.5
土地	630,643		621,684	
建物	314,717		301,346	
建設仮勘定	3,650		6,045	
その他の有形固定資産	4,074		3,454	
無形固定資産	58,423	0.2	64,183	0.2
ソフトウェア	37,779		37,788	
その他の無形固定資産	20,644		26,394	
代理店貸	1,644	0.0	1,647	0.0
再保険貸	2,899	0.0	675	0.0
その他資産	228,003	0.7	317,794	0.9
退職給付に係る資産	2,461	0.0	74,345	0.2
繰延税金資産	2,313	0.0	1,779	0.0
支払承諾見返	21,344	0.1	20,848	0.1
貸倒引当金	△8,135	△0.0	△5,034	△0.0
資産の部合計	34,334,054	100.0	36,579,624	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	29,654,231	86.4	30,592,941	83.6
支払備金	120,064		114,465	
責任準備金	29,264,143		30,225,061	
社員配当準備金	270,023		253,414	
代理店借	15	0.0	9	0.0
再保険借	3,030	0.0	804	0.0
その他負債	1,063,093	3.1	700,186	1.9
退職給付に係る負債	814	0.0	1,084	0.0
役員退職慰労引当金	183	0.0	92	0.0
偶発損失引当金	14	0.0	2	0.0
価格変動準備金	481,293	1.4	492,907	1.3
繰延税金負債	122,404	0.4	504,535	1.4
再評価に係る繰延税金負債	92,910	0.3	85,877	0.2
支払承諾	21,344	0.1	20,848	0.1
負債の部合計	31,439,336	91.6	32,399,288	88.6
(純資産の部)				
基金	260,000	0.8	260,000	0.7
基金償却積立金	410,000	1.2	470,000	1.3
再評価積立金	452	0.0	452	0.0
連結剰余金	432,095	1.3	472,533	1.3
基金等合計	1,102,548	3.2	1,202,986	3.3
<sub>1</sub> 他有価証券評価差額金	1,739,783	5.1	2,838,597	7.8
繰延ヘッジ損益	944	0.0	15,456	0.0
土地再評価差額金	106,051	0.3	118,988	0.3
為替換算調整勘定	7,207	0.0	22,894	0.1
退職給付に係る調整累計額	△66,062	△0.2	△22,862	△0.1
その他の包括利益累計額合計	1,787,925	5.2	2,973,074	8.1
少数株主持分	4,243	0.0	4,274	0.0
純資産の部合計	2,894,717	8.4	4,180,335	11.4
負債及び純資産の部合計	34,334,054	100.0	36,579,624	100.0

連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円、%)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>経常収益</b>	<b>4,781,417</b>	<b>100.0</b>	<b>4,599,843</b>	<b>100.0</b>
保険料等収入	3,638,255		3,431,497	
<b>資産運用収益</b>	<b>981,679</b>		<b>1,030,435</b>	
利息及び配当金等収入	669,740		698,484	
金銭の信託運用益	0		0	
有価証券売却益	220,576		186,293	
有価証券償還益	36,416		58,075	
為替差益	14		-	
貸倒引当金戻入額	1,371		2,875	
その他運用収益	791		899	
特別勘定資産運用益	52,769		83,806	
<b>その他経常収益</b>	<b>161,482</b>		<b>137,909</b>	
<b>経常費用</b>	<b>4,356,535</b>	<b>91.1</b>	<b>4,213,375</b>	<b>91.6</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>2,287,401</b>		<b>2,607,548</b>	
保険金	678,439		642,721	
年金	616,310		849,963	
給付金	452,546		430,363	
解約返戻金	438,005		453,264	
その他返戻金等	102,098		231,236	
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>1,403,416</b>		<b>955,765</b>	
支払備金繰入額	3,700		-	
責任準備金繰入額	1,399,225		955,304	
社員配当金積立利息繰入額	490		461	
<b>資産運用費用</b>	<b>111,847</b>		<b>97,982</b>	
支払利息	3,322		3,368	
有価証券売却損	28,000		365	
有価証券評価損	1,704		300	
有価証券償還損	0		-	
金融派生商品費用	57,491		71,082	
為替差損	-		144	
賃貸用不動産等減価償却費	9,808		9,737	
その他運用費用	11,520		12,982	
<b>事業費</b>	<b>364,701</b>		<b>361,559</b>	
<b>その他経常費用</b>	<b>189,167</b>		<b>190,519</b>	
<b>経常利益</b>	<b>424,882</b>	<b>8.9</b>	<b>386,468</b>	<b>8.4</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,408</b>	<b>0.0</b>	<b>5,978</b>	<b>0.1</b>
固定資産等处分益	1,408		5,965	
偶発損失引当金戻入額	-		12	
<b>特別損失</b>	<b>130,283</b>	<b>2.7</b>	<b>28,133</b>	<b>0.6</b>
固定資産等处分損	7,521		5,582	
減損損失	5,349		6,344	
偶発損失引当金繰入額	6		-	
価格変動準備金繰入額	116,851		11,562	
不動産圧縮損	-		2,413	
社会厚生事業増進助成金	553		552	
その他特別損失	-		1,678	
<b>税金等調整前当期純剰余</b>	<b>296,007</b>	<b>6.2</b>	<b>364,312</b>	<b>7.9</b>
<b>法人税及び住民税等</b>	<b>123,988</b>	<b>2.6</b>	<b>119,746</b>	<b>2.6</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△69,483</b>	<b>△1.5</b>	<b>△21,181</b>	<b>△0.5</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>54,505</b>	<b>1.1</b>	<b>98,564</b>	<b>2.1</b>
<b>少数株主損益調整前当期純剰余</b>	<b>241,502</b>	<b>5.1</b>	<b>265,747</b>	<b>5.8</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>890</b>	<b>0.0</b>	<b>344</b>	<b>0.0</b>
<b>当期純剰余</b>	<b>240,612</b>	<b>5.0</b>	<b>265,402</b>	<b>5.8</b>

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純剰余	241,502	265,747
その他の包括利益	113,777	1,178,038
その他有価証券評価差額金	99,288	1,097,249
繰延ヘッジ損益	△2,871	14,511
土地再評価差額金	-	5,884
為替換算調整勘定	7,049	5,827
退職給付に係る調整額	-	43,135
持分法適用会社に対する持分相当額	10,310	11,430
<b>包括利益</b>	<b>355,279</b>	<b>1,443,786</b>
親会社に係る包括利益	354,383	1,443,499
少数株主に係る包括利益	895	286

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	296,007	364,312
賃貸用不動産等減価償却費	9,808	9,737
減価償却費	21,574	20,913
減損損失	5,349	6,344
支払備金の増減額 (△は減少)	3,803	△5,715
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,399,292	955,329
社員配当準備金積立利息繰入額	490	461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,394	△3,101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△210	△90
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,548	△12
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	116,851	11,562
利息及び配当金等収入	△669,740	△698,484
有価証券関係損益 (△は益)	△388,386	△529,202
支払利息	3,322	3,368
為替差損益 (△は益)	△67	94
有形固定資産関係損益 (△は益)	4,826	2,032
持分法による投資損益 (△は益)	△1,617	△2,005
代理店貸の増減額 (△は増加)	△16	△3
再保険貸の増減額 (△は増加)	△1,496	2,227
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	5,146	△41,561
代理店借の増減額 (△は減少)	△3	△8
再保険借の増減額 (△は減少)	1,630	△2,225
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△85,388	79,426
その他	△6,012	△3,889
<b>小 計</b>	<b>711,238</b>	<b>169,530</b>
利息及び配当金等の受取額	698,945	740,485
利息の支払額	△3,021	△3,328
社員配当金の支払額	△163,872	△175,209
法人税等の支払額	△104,853	△150,147
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,138,436</b>	<b>581,329</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△2,487	△5,427
買入金銭債権の取得による支出	△29,014	△21,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	56,546	25,777
有価証券の取得による支出	△6,065,454	△3,365,610
有価証券の売却・償還による収入	4,965,821	3,295,992
貸付けによる支出	△1,109,740	△1,061,804
貸付金の回収による収入	1,169,225	1,145,247
債券貸借取引受入担保金等の増減額 (△は減少)	△302,319	△447,111
<b>資産運用活動計</b>	<b>△1,317,423</b>	<b>△434,434</b>
<b>(営業活動及び資産運用活動計)</b>	<b>(△178,987)</b>	<b>(146,895)</b>
有形固定資産の取得による支出	△14,703	△15,281
有形固定資産の売却による収入	13,401	11,764
無形固定資産の取得による支出	△14,122	△18,509
その他	△1,464	△1,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,334,313</b>	<b>△457,710</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	-	663
借入金の返済による支出	△51	△891
基金の募集による収入	50,000	60,000
基金の償却による支出	-	△60,000
基金利息の支払額	△2,162	△2,572
その他	△237	△255
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,549</b>	<b>△3,056</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3,229</b>	<b>2,196</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△145,098</b>	<b>122,759</b>
現金及び現金同等物期首残高	601,382	456,284
現金及び現金同等物期末残高	456,284	579,044

## 連結基金等変動計算書

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	210,000	410,000	452	344,913	965,365
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△152,835	△152,835
基金利息の支払				△2,162	△2,162
当期純剰余				240,612	240,612
土地再評価差額金の取崩				1,568	1,568
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50,000	-	-	87,182	137,182
当期末残高	260,000	410,000	452	432,095	1,102,548

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,641,055	3,815	107,619	△10,707	-	1,741,784	3,495	2,710,645
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△152,835
基金利息の支払								△2,162
当期純剰余								240,612
土地再評価差額金の取崩								1,568
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	98,727	△2,871	△1,568	17,915	△66,062	46,141	748	46,889
当期変動額合計	98,727	△2,871	△1,568	17,915	△66,062	46,141	748	184,072
当期末残高	1,739,783	944	106,051	7,207	△66,062	1,787,925	4,243	2,894,717

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	410,000	452	432,095	1,102,548
会計方針の変更による累積的影響額				2,752	2,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	260,000	410,000	452	434,848	1,105,301
当期変動額					
基金の募集	60,000				60,000
社員配当準備金の積立				△158,094	△158,094
基金償却積立金の積立		60,000			60,000
基金利息の支払				△2,572	△2,572
当期純剰余				265,402	265,402
基金の償却	△60,000				△60,000
基金償却準備金の取崩				△60,000	△60,000
土地再評価差額金の取崩				△7,051	△7,051
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	60,000	-	37,684	97,684
当期末残高	260,000	470,000	452	472,533	1,202,986

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,739,783	944	106,051	7,207	△66,062	1,787,925	4,243	2,894,717
会計方針の変更による累積的影響額								2,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,739,783	944	106,051	7,207	△66,062	1,787,925	4,243	2,897,470
当期変動額								
基金の募集								60,000
社員配当準備金の積立								△158,094
基金償却積立金の積立								60,000
基金利息の支払								△2,572
当期純剰余								265,402
基金の償却								△60,000
基金償却準備金の取崩								△60,000
土地再評価差額金の取崩								△7,051
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,098,814	14,511	12,936	15,686	43,199	1,185,148	31	1,185,179
当期変動額合計	1,098,814	14,511	12,936	15,686	43,199	1,185,148	31	1,282,864
当期末残高	2,838,597	15,456	118,988	22,894	△22,862	2,973,074	4,274	4,180,335

## 連結財務諸表の作成方針

	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 7社                      主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedであります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（平成23年3月25日 企業会計基準委員会）等の適用に伴い、Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedの子会社2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結される子会社および子法人等数 7社                      主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedであります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社                      (2)持分法適用の関連法人等数 12社                      主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。</p> <p>Thai Life Insurance Public Company Limitedは新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社                      (2)持分法適用の関連法人等数 12社                      主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	同 左

注記事項

連結貸借対照表関係

平成25年度（平成26年3月31日現在）	平成26年度（平成27年3月31日現在）												
<p>1. 親会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 親会社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 親会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>5. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円であります。</p> <p>8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">親会社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 4em; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>9. 親会社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施していません。</p> <p>10. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p>1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50百万円であります。</p> <p>8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 4em; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="text-align: center;">給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>9. 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施していません。</p> <p>10. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準												
数理計算上の差異の処理年数	10年												
過去勤務費用の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	10年												
過去勤務費用の処理年数	10年												

平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
<p>11. 親会社および国内保険連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。</p> <p>なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用してあり、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p> <p>13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。</p> <p>14. 親会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>16. 「連結財務諸表に関する会計基準」(平成23年3月25日 企業会計基準委員会)等の適用に伴い、当連結会計年度より、Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedの子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、この変更による当連結会計年度の期首の連結剰余金に与える影響はありません。</p> <p>17. 「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)の適用に伴い(ただし、当会計基準第35項本文および当適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、当連結会計年度末より、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債および資産に計上しております。</p> <p>当該適用については、当会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該計上に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,461百万円、退職給付に係る負債が814百万円計上されております。また、繰延税金資産が8百万円、繰延税金負債が29,102百万円、その他の包括利益累計額が66,062百万円減少しております。</p> <p>18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)が公表されており、当社では、退職給付債務および勤務費用の計算方法等の改正については、平成26年度から適用予定であります。なお、当会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。</p> <p>19. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>親会社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。</p> <p>親会社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式、投資信託および組合出資金等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。</p> <p>また、デリバティブについては、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジ</p>	<p>11. 当社および国内保険連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。</p> <p>なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用してあり、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p> <p>13. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。</p> <p>また、当連結会計年度において、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約について、責任準備金を追加して積み立てております。この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が192,343百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純剰余がそれぞれ192,343百万円減少しております。</p> <p>14. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>16. 当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準等から給付算定式基準に変更しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の期首の連結剰余金が2,752百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純剰余は806百万円減少しております。</p> <p>17. 当社は、平成26年7月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>これに伴い、その他特別損失1,669百万円を計上しております。</p> <p>18. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。</p> <p>当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式、投資信託および組合出資金等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。</p> <p>また、デリバティブについては、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジ</p>

平成25年度（平成26年3月31日現在）

として通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、有価証券は市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等）および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

借入金は、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

親会社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デレージョンの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、親会社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

親会社ならびに子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	235,740	235,740	-
その他有価証券(譲渡性預金)	9,999	9,999	-
買入金銭債権	233,622	245,033	11,410
満期保有目的の債券	204,308	215,719	11,410
その他有価証券	29,313	29,313	-
有価証券	26,332,407	26,983,869	651,461
売買目的有価証券	775,067	775,067	-
満期保有目的の債券	5,594,873	6,057,424	462,550
責任準備金対応債券	5,405,462	5,594,374	188,911
その他有価証券	14,557,003	14,557,003	-
貸付金	5,157,335	5,382,281	224,946
保険約款貸付	307,580	307,580	-
一般貸付	4,849,754	5,074,701	224,946
貸倒引当金(*1)	△5,735	-	-
	5,151,599	5,382,281	230,682
債券貸借取引受入担保金	640,951	640,951	-
借入金	100,200	100,200	-
金融派生商品(*2)	(32,792)	(32,792)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	411	411	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,203)	(33,203)	-

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、

③有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、868,908百万円です。また、当連結会計年度において、非上場株式等について212百万円減損処理を行っております。

平成26年度（平成27年3月31日現在）

として通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

借入金は、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デレージョンの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

当社ならびに連結される子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	240,038	240,038	-
その他有価証券(譲渡性預金)	6,000	6,000	-
買入金銭債権	229,523	241,833	12,309
満期保有目的の債券	200,223	212,532	12,309
その他有価証券	29,300	29,300	-
有価証券	28,377,942	29,665,018	1,287,075
売買目的有価証券	808,800	808,800	-
満期保有目的の債券	5,066,536	5,702,545	636,008
責任準備金対応債券	6,820,691	7,471,758	651,066
その他有価証券	15,681,913	15,681,913	-
貸付金	5,076,391	5,357,002	280,610
保険約款貸付	293,365	293,365	-
一般貸付	4,783,026	5,063,637	280,610
貸倒引当金(*1)	△3,066	-	-
	5,073,325	5,357,002	283,677
債券貸借取引受入担保金	220,000	220,000	-
借入金	100,000	100,000	-
金融派生商品(*2)	(44,171)	(44,171)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(27)	(27)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,143)	(44,143)	-

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、

③有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、878,954百万円です。また、当連結会計年度において、非上場株式等について254百万円減損処理を行っております。

平成25年度(平成26年3月31日現在)

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

②借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、親会社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△2,520百万円でありました。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が対照表計上額を超過するもの	①国債・地方債等	4,735,974	5,155,465	419,490
	②社債	692,053	733,909	41,856
	③その他	296,098	310,043	13,945
	合計	5,724,127	6,199,418	475,291
時価が対照表計上額を超過しないもの	①国債・地方債等	3,025	2,997	△27
	②社債	8,200	8,196	△3
	③その他	63,829	62,530	△1,299
	合計	75,055	73,724	△1,330

(\*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が対照表計上額を超過するもの	①国債・地方債等	5,037,684	5,228,611	190,926
	②社債	11,181	11,833	651
	③その他	-	-	-
	合計	5,048,866	5,240,445	191,578
時価が対照表計上額を超過しないもの	①国債・地方債等	356,596	353,929	△2,667
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	合計	356,596	353,929	△2,667

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は3,239,043百万円であり、売却益の合計額は220,576百万円、売却損の合計額は31,822百万円でありました。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額は取得原価または償却原価を超過するもの	(1)株式	1,470,391	2,953,946	1,483,555
	(2)債券	5,588,263	6,046,327	458,063
	①国債・地方債等	4,616,738	5,023,132	406,393
	②社債	971,525	1,023,194	51,669
	(3)その他	3,019,273	3,661,599	642,325
合計	10,077,929	12,661,873	2,583,943	
連結貸借対照表計上額は取得原価または償却原価を超過しないもの	(1)株式	272,696	250,928	△21,768
	(2)債券	85,079	84,260	△819
	①国債・地方債等	41,615	41,476	△138
	②社債	43,464	42,783	△681
	(3)その他	1,650,121	1,599,255	△50,865
合計	2,007,897	1,934,444	△73,452	

(\*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,491百万円減損処理を行っております。

平成26年度(平成27年3月31日現在)

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

②借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は25,474百万円でありました。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が対照表計上額を超過するもの	①国債・地方債等	4,221,779	4,792,775	570,996
	②社債	702,235	762,947	60,711
	③その他	288,025	305,450	17,425
	合計	5,212,040	5,861,173	649,132
時価が対照表計上額を超過しないもの	①国債・地方債等	1,864	1,848	△16
	②社債	12,952	12,836	△116
	③その他	39,901	39,219	△682
	合計	54,718	53,904	△814

(\*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が対照表計上額を超過するもの	①国債・地方債等	6,809,524	7,459,007	649,482
	②社債	11,167	12,751	1,584
	③その他	-	-	-
	合計	6,820,691	7,471,758	651,066
時価が対照表計上額を超過しないもの	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	合計	-	-	-

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,477,320百万円であり、売却益の合計額は186,293百万円、売却損の合計額は365百万円でありました。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額は取得原価または償却原価を超過するもの	(1)株式	1,568,781	3,993,134	2,424,352
	(2)債券	4,423,060	4,817,078	394,017
	①国債・地方債等	3,457,542	3,787,413	329,870
	②社債	965,518	1,029,665	64,147
	(3)その他	4,767,088	5,948,790	1,181,701
合計	10,758,931	14,759,003	4,000,072	
連結貸借対照表計上額は取得原価または償却原価を超過しないもの	(1)株式	84,775	77,658	△7,117
	(2)債券	61,680	60,933	△746
	①国債・地方債等	31,904	31,676	△227
	②社債	29,775	29,256	△518
	(3)その他	829,206	819,808	△9,397
合計	975,661	958,399	△17,261	

(\*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について46百万円減損処理を行っております。

平成25年度(平成26年3月31日現在)							平成26年度(平成27年3月31日現在)																																																																																																																																				
<p>(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預貯金</td> <td>235,424</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>233,622</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*)</td> <td>524,694</td> <td>1,027,572</td> <td>848,193</td> <td>495,692</td> <td>726,966</td> <td>1,224,957</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有 目的の債券</td> <td>563,264</td> <td>418,846</td> <td>294,313</td> <td>354,992</td> <td>582,231</td> <td>3,380,317</td> </tr> <tr> <td>責任準備金 対応債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>39,254</td> <td>254,229</td> <td>5,111,978</td> </tr> <tr> <td>その他有価 証券のうち 満期がある もの</td> <td>337,318</td> <td>411,400</td> <td>1,088,151</td> <td>1,239,726</td> <td>2,496,794</td> <td>5,547,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660,701</td> <td>1,857,819</td> <td>2,230,658</td> <td>2,129,666</td> <td>4,060,223</td> <td>15,498,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない285百万円は含めておりません。                  (*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。</p>								1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	預貯金	235,424	-	-	-	-	-	買入金銭債権	-	-	-	-	-	233,622	貸付金(*)	524,694	1,027,572	848,193	495,692	726,966	1,224,957	有価証券							満期保有 目的の債券	563,264	418,846	294,313	354,992	582,231	3,380,317	責任準備金 対応債券	-	-	-	39,254	254,229	5,111,978	その他有価 証券のうち 満期がある もの	337,318	411,400	1,088,151	1,239,726	2,496,794	5,547,443	合計	1,660,701	1,857,819	2,230,658	2,129,666	4,060,223	15,498,319	<p>(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預貯金</td> <td>239,805</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>229,523</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*)</td> <td>516,245</td> <td>975,185</td> <td>759,328</td> <td>482,999</td> <td>718,850</td> <td>1,329,301</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有 目的の債券</td> <td>341,727</td> <td>201,812</td> <td>336,574</td> <td>374,435</td> <td>591,132</td> <td>3,219,663</td> </tr> <tr> <td>責任準備金 対応債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10,397</td> <td>101,336</td> <td>196,296</td> <td>6,512,661</td> </tr> <tr> <td>その他有価 証券のうち 満期がある もの</td> <td>144,144</td> <td>695,854</td> <td>1,474,531</td> <td>2,660,504</td> <td>1,851,302</td> <td>4,389,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,241,923</td> <td>1,872,851</td> <td>2,580,831</td> <td>3,619,276</td> <td>3,357,581</td> <td>15,680,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない231百万円は含めておりません。                  (*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。</p>								1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	預貯金	239,805	-	-	-	-	-	買入金銭債権	-	-	-	-	-	229,523	貸付金(*)	516,245	975,185	759,328	482,999	718,850	1,329,301	有価証券							満期保有 目的の債券	341,727	201,812	336,574	374,435	591,132	3,219,663	責任準備金 対応債券	-	-	10,397	101,336	196,296	6,512,661	その他有価 証券のうち 満期がある もの	144,144	695,854	1,474,531	2,660,504	1,851,302	4,389,059	合計	1,241,923	1,872,851	2,580,831	3,619,276	3,357,581	15,680,208
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																					
預貯金	235,424	-	-	-	-	-																																																																																																																																					
買入金銭債権	-	-	-	-	-	233,622																																																																																																																																					
貸付金(*)	524,694	1,027,572	848,193	495,692	726,966	1,224,957																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																											
満期保有 目的の債券	563,264	418,846	294,313	354,992	582,231	3,380,317																																																																																																																																					
責任準備金 対応債券	-	-	-	39,254	254,229	5,111,978																																																																																																																																					
その他有価 証券のうち 満期がある もの	337,318	411,400	1,088,151	1,239,726	2,496,794	5,547,443																																																																																																																																					
合計	1,660,701	1,857,819	2,230,658	2,129,666	4,060,223	15,498,319																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																					
預貯金	239,805	-	-	-	-	-																																																																																																																																					
買入金銭債権	-	-	-	-	-	229,523																																																																																																																																					
貸付金(*)	516,245	975,185	759,328	482,999	718,850	1,329,301																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																											
満期保有 目的の債券	341,727	201,812	336,574	374,435	591,132	3,219,663																																																																																																																																					
責任準備金 対応債券	-	-	10,397	101,336	196,296	6,512,661																																																																																																																																					
その他有価 証券のうち 満期がある もの	144,144	695,854	1,474,531	2,660,504	1,851,302	4,389,059																																																																																																																																					
合計	1,241,923	1,872,851	2,580,831	3,619,276	3,357,581	15,680,208																																																																																																																																					
<p>(注4) 債券貸借取引受入担保金および借入金の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券貸借取引 受入担保金</td> <td>640,951</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>200</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>100,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641,151</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>100,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>								1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	債券貸借取引 受入担保金	640,951	-	-	-	-	-	借入金	200	-	-	-	100,000	-	合計	641,151	-	-	-	100,000	-	<p>(注4) 債券貸借取引受入担保金および借入金の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券貸借取引 受入担保金</td> <td>220,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>								1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	債券貸借取引 受入担保金	220,000	-	-	-	-	-	借入金	-	-	-	100,000	-	-	合計	220,000	-	-	100,000	-	-																																																																						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																					
債券貸借取引 受入担保金	640,951	-	-	-	-	-																																																																																																																																					
借入金	200	-	-	-	100,000	-																																																																																																																																					
合計	641,151	-	-	-	100,000	-																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																					
債券貸借取引 受入担保金	220,000	-	-	-	-	-																																																																																																																																					
借入金	-	-	-	100,000	-	-																																																																																																																																					
合計	220,000	-	-	100,000	-	-																																																																																																																																					
<p>20. 親会社および一部の子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は591,751百万円、時価は629,309百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。</p> <p>21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、21,136百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は2,972百万円です。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額44百万円、延滞債権額14百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は18,163百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>							<p>19. 当社および一部の子会社等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は592,183百万円、時価は647,046百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。</p> <p>20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、19,825百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は2,630百万円です。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額44百万円、延滞債権額5百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は17,195百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																																																																																																																																				
<p>22. 有形固定資産の減価償却累計額は、405,205百万円です。</p> <p>23. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、822,310百万円です。</p> <p>なお、同勘定の負債の額も同額です。</p> <p>24. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>280,524百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td> <td>152,835百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>163,872百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>270,023百万円</td> </tr> </table> <p>25. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。</p>							当連結会計年度期首現在高	280,524百万円	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	152,835百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	163,872百万円	利息による増加等	535百万円	当連結会計年度末現在高	270,023百万円	<p>21. 有形固定資産の減価償却累計額は、407,166百万円です。</p> <p>22. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、864,990百万円です。</p> <p>なお、同勘定の負債の額も同額です。</p> <p>23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>270,023百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td> <td>158,094百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>175,209百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>253,414百万円</td> </tr> </table> <p>24. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>25. 基金60,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p>							当連結会計年度期首現在高	270,023百万円	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	158,094百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	175,209百万円	利息による増加等	506百万円	当連結会計年度末現在高	253,414百万円																																																																																																										
当連結会計年度期首現在高	280,524百万円																																																																																																																																										
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	152,835百万円																																																																																																																																										
当連結会計年度社員配当金支払額	163,872百万円																																																																																																																																										
利息による増加等	535百万円																																																																																																																																										
当連結会計年度末現在高	270,023百万円																																																																																																																																										
当連結会計年度期首現在高	270,023百万円																																																																																																																																										
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	158,094百万円																																																																																																																																										
当連結会計年度社員配当金支払額	175,209百万円																																																																																																																																										
利息による増加等	506百万円																																																																																																																																										
当連結会計年度末現在高	253,414百万円																																																																																																																																										
<p>26. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,651百万円です。</p> <p>27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、1,700,669百万円です。</p> <p>28. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、23,939百万円です。</p> <p>29. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。</p> <p>30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は51,981百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>31. 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>							<p>26. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,586百万円です。</p> <p>27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、1,623,208百万円です。</p> <p>28. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、24,386百万円です。</p> <p>29. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。</p> <p>30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は52,814百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>31. 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																																																																																																																				

平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)																																																																																																																																																																																						
<p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">371,957百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">12,192百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,432百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">4,299百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△31,320百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">360,890百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">347,253百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,525百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">9,585百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">13,471百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△11,683百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">362,538百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">358,918百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△362,538百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,619百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,972百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">△1,647百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">△2,461百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に關連する損益</td><td style="text-align: right;">△1,647百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に關連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">12,192百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,432百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,525百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,776百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,292百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,601百万円</td></tr> </table> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△98,215百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,072百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">△95,143百万円</td></tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">30.1%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td style="text-align: right;">19.4%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が49.5%含まれております。</p> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度</p> <p>当社および連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、900百万円であります。</p> <p>32. 非連結の子会社等の株式等は、174,780百万円であります。</p> <p>33. 繰延税金資産の総額は、657,521百万円、繰延税金負債の総額は、771,087百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,524百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金394,696百万円および価格変動準備金147,792百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主なもの、その他有価証券の評価差額736,091百万円であります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は33.28%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△17.77%であります。</p> <p>なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年度から復興特別法人税が廃止されるのに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間に回収または支払が見込まれる親会社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率33.28%は、30.73%に変更されております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における繰延税金負債は1,983百万円増加し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>	期首における退職給付債務	371,957百万円	勤務費用	12,192百万円	利息費用	3,432百万円	数理計算上の差異の当期発生額	4,299百万円	退職給付の支払額	△31,320百万円	過去勤務費用の当期発生額	69百万円	その他	260百万円	期末における退職給付債務	360,890百万円	期首における年金資産	347,253百万円	期待運用収益	3,525百万円	数理計算上の差異の当期発生額	9,585百万円	事業主からの拠出額	13,471百万円	退職給付の支払額	△11,683百万円	その他	384百万円	期末における年金資産	362,538百万円	積立型制度の退職給付債務	358,918百万円	年金資産	△362,538百万円	非積立型制度の退職給付債務	△3,619百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,972百万円	退職給付に係る負債	△1,647百万円	退職給付に係る資産	814百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,461百万円	退職給付に關連する損益	△1,647百万円	勤務費用	12,192百万円	利息費用	3,432百万円	期待運用収益	△3,525百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	12,776百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,292百万円	その他	19百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	23,601百万円	未認識数理計算上の差異	△98,215百万円	未認識過去勤務費用	3,072百万円	合計	△95,143百万円	債券	7.4%	株式	40.3%	生命保険一般勘定	30.1%	共同運用資産	19.4%	現金及び預金	1.9%	その他	1.1%	合計	100.0%	割引率	0.9%	長期期待運用収益率	2.0%	確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	<p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">356,916百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">11,448百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,083百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">4,320百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△27,501百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△4,139百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△27,018百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">317,110百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">362,538百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,391百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">49,182百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">10,194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△10,732百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△24,201百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">390,372百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">315,093百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△390,372百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△75,278百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,017百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">△73,261百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">1,084百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">△74,345百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に關連する損益</td><td style="text-align: right;">△73,261百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に關連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">11,448百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,083百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,391百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">10,864百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△776百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,683百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,913百万円</td></tr> </table> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">60,559百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,927百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">63,486百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△37,713百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,989百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">△31,723百万円</td></tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">47.3%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が57.1%含まれております。</p> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>32. 非連結の子会社等の株式等は、188,734百万円であります。</p> <p>33. 繰延税金資産の総額は、650,205百万円、繰延税金負債の総額は、1,146,543百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,417百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金424,852百万円および価格変動準備金141,866百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主なもの、その他有価証券の評価差額1,106,381百万円であります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は30.73%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△15.19%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正に係る11.81%であります。</p> <p>なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）の公布に伴い、平成27年4月1日以降に回収または支払が見込まれる当社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.73%は、28.80%に変更されております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における繰延税金負債は34,385百万円、再評価に係る繰延税金負債は5,754百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は43,023百万円増加しております。</p>	期首における退職給付債務	356,916百万円	勤務費用	11,448百万円	利息費用	3,083百万円	数理計算上の差異の当期発生額	4,320百万円	退職給付の支払額	△27,501百万円	過去勤務費用の当期発生額	△4,139百万円	その他	△27,018百万円	期末における退職給付債務	317,110百万円	期首における年金資産	362,538百万円	期待運用収益	3,391百万円	数理計算上の差異の当期発生額	49,182百万円	事業主からの拠出額	10,194百万円	退職給付の支払額	△10,732百万円	その他	△24,201百万円	期末における年金資産	390,372百万円	積立型制度の退職給付債務	315,093百万円	年金資産	△390,372百万円	非積立型制度の退職給付債務	△75,278百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,017百万円	退職給付に係る負債	△73,261百万円	退職給付に係る資産	1,084百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△74,345百万円	退職給付に關連する損益	△73,261百万円	勤務費用	11,448百万円	利息費用	3,083百万円	期待運用収益	△3,391百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	10,864百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△776百万円	その他	1,683百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	22,913百万円	未認識数理計算上の差異	60,559百万円	未認識過去勤務費用	2,927百万円	合計	63,486百万円	未認識数理計算上の差異	△37,713百万円	未認識過去勤務費用	5,989百万円	合計	△31,723百万円	債券	8.3%	株式	47.3%	生命保険一般勘定	25.1%	共同運用資産	17.0%	現金及び預金	1.1%	その他	1.2%	合計	100.0%	割引率	0.9%	長期期待運用収益率	2.0%	確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%
期首における退職給付債務	371,957百万円																																																																																																																																																																																						
勤務費用	12,192百万円																																																																																																																																																																																						
利息費用	3,432百万円																																																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	4,299百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△31,320百万円																																																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期発生額	69百万円																																																																																																																																																																																						
その他	260百万円																																																																																																																																																																																						
期末における退職給付債務	360,890百万円																																																																																																																																																																																						
期首における年金資産	347,253百万円																																																																																																																																																																																						
期待運用収益	3,525百万円																																																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	9,585百万円																																																																																																																																																																																						
事業主からの拠出額	13,471百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△11,683百万円																																																																																																																																																																																						
その他	384百万円																																																																																																																																																																																						
期末における年金資産	362,538百万円																																																																																																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	358,918百万円																																																																																																																																																																																						
年金資産	△362,538百万円																																																																																																																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	△3,619百万円																																																																																																																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,972百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付に係る負債	△1,647百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付に係る資産	814百万円																																																																																																																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,461百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付に關連する損益	△1,647百万円																																																																																																																																																																																						
勤務費用	12,192百万円																																																																																																																																																																																						
利息費用	3,432百万円																																																																																																																																																																																						
期待運用収益	△3,525百万円																																																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	12,776百万円																																																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,292百万円																																																																																																																																																																																						
その他	19百万円																																																																																																																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	23,601百万円																																																																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	△98,215百万円																																																																																																																																																																																						
未認識過去勤務費用	3,072百万円																																																																																																																																																																																						
合計	△95,143百万円																																																																																																																																																																																						
債券	7.4%																																																																																																																																																																																						
株式	40.3%																																																																																																																																																																																						
生命保険一般勘定	30.1%																																																																																																																																																																																						
共同運用資産	19.4%																																																																																																																																																																																						
現金及び預金	1.9%																																																																																																																																																																																						
その他	1.1%																																																																																																																																																																																						
合計	100.0%																																																																																																																																																																																						
割引率	0.9%																																																																																																																																																																																						
長期期待運用収益率	2.0%																																																																																																																																																																																						
確定給付企業年金	2.0%																																																																																																																																																																																						
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																																																						
期首における退職給付債務	356,916百万円																																																																																																																																																																																						
勤務費用	11,448百万円																																																																																																																																																																																						
利息費用	3,083百万円																																																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	4,320百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△27,501百万円																																																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期発生額	△4,139百万円																																																																																																																																																																																						
その他	△27,018百万円																																																																																																																																																																																						
期末における退職給付債務	317,110百万円																																																																																																																																																																																						
期首における年金資産	362,538百万円																																																																																																																																																																																						
期待運用収益	3,391百万円																																																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	49,182百万円																																																																																																																																																																																						
事業主からの拠出額	10,194百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△10,732百万円																																																																																																																																																																																						
その他	△24,201百万円																																																																																																																																																																																						
期末における年金資産	390,372百万円																																																																																																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	315,093百万円																																																																																																																																																																																						
年金資産	△390,372百万円																																																																																																																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	△75,278百万円																																																																																																																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,017百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付に係る負債	△73,261百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付に係る資産	1,084百万円																																																																																																																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△74,345百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付に關連する損益	△73,261百万円																																																																																																																																																																																						
勤務費用	11,448百万円																																																																																																																																																																																						
利息費用	3,083百万円																																																																																																																																																																																						
期待運用収益	△3,391百万円																																																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	10,864百万円																																																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	△776百万円																																																																																																																																																																																						
その他	1,683百万円																																																																																																																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	22,913百万円																																																																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	60,559百万円																																																																																																																																																																																						
未認識過去勤務費用	2,927百万円																																																																																																																																																																																						
合計	63,486百万円																																																																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	△37,713百万円																																																																																																																																																																																						
未認識過去勤務費用	5,989百万円																																																																																																																																																																																						
合計	△31,723百万円																																																																																																																																																																																						
債券	8.3%																																																																																																																																																																																						
株式	47.3%																																																																																																																																																																																						
生命保険一般勘定	25.1%																																																																																																																																																																																						
共同運用資産	17.0%																																																																																																																																																																																						
現金及び預金	1.1%																																																																																																																																																																																						
その他	1.2%																																																																																																																																																																																						
合計	100.0%																																																																																																																																																																																						
割引率	0.9%																																																																																																																																																																																						
長期期待運用収益率	2.0%																																																																																																																																																																																						
確定給付企業年金	2.0%																																																																																																																																																																																						
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																																																						

### 連結損益計算書関係

平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)																																														
<p>1. 親会社の当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法                      保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯                      不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>2件</td> <td>432</td> <td>2,057</td> <td>2,489</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>32件</td> <td>1,192</td> <td>1,616</td> <td>2,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34件</td> <td>1,624</td> <td>3,674</td> <td>5,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法                      回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.16%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	2件	432	2,057	2,489	遊休不動産等	32件	1,192	1,616	2,809	合計	34件	1,624	3,674	5,299	<p>1. 当社の当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法                      保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯                      不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>2件</td> <td>206</td> <td>3</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>62件</td> <td>2,531</td> <td>3,554</td> <td>6,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64件</td> <td>2,737</td> <td>3,558</td> <td>6,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法                      回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.09%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	2件	206	3	210	遊休不動産等	62件	2,531	3,554	6,085	合計	64件	2,737	3,558	6,296
用途			件数	減損損失 (百万円)																																											
	土地	建物		計																																											
賃貸不動産等	2件	432	2,057	2,489																																											
遊休不動産等	32件	1,192	1,616	2,809																																											
合計	34件	1,624	3,674	5,299																																											
用途	件数	減損損失 (百万円)																																													
		土地	建物	計																																											
賃貸不動産等	2件	206	3	210																																											
遊休不動産等	62件	2,531	3,554	6,085																																											
合計	64件	2,737	3,558	6,296																																											

### 連結包括利益計算書関係

平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)																																																																																												
<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期発生額</td><td>323,272百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△180,064百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>143,208百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△43,919百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>99,288百万円</td></tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期発生額</td><td>△1,767百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△2,640百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△4,407百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>1,536百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△2,871百万円</td></tr> </table> <p>為替換算調整勘定</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期発生額</td><td>7,049百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>7,049百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>—</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>7,049百万円</td></tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期発生額</td><td>10,788百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△477百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td>10,310百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益合計 113,777百万円</p>	当期発生額	323,272百万円	組替調整額	△180,064百万円	税効果調整前	143,208百万円	税効果額	△43,919百万円	その他有価証券評価差額金	99,288百万円	当期発生額	△1,767百万円	組替調整額	△2,640百万円	税効果調整前	△4,407百万円	税効果額	1,536百万円	繰延ヘッジ損益	△2,871百万円	当期発生額	7,049百万円	組替調整額	—	税効果調整前	7,049百万円	税効果額	—	為替換算調整勘定	7,049百万円	当期発生額	10,788百万円	組替調整額	△477百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	10,310百万円	<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期発生額</td><td>1,657,722百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△184,502百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>1,473,219百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△375,970百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,097,249百万円</td></tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期発生額</td><td>22,901百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△2,961百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>19,939百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△5,428百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>14,511百万円</td></tr> </table> <p>土地再評価差額金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>5,884百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>5,884百万円</td></tr> </table> <p>為替換算調整勘定</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期発生額</td><td>5,827百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>5,827百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>—</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>5,827百万円</td></tr> </table> <p>退職給付に係る調整額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期発生額</td><td>44,064百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>19,355百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>63,419百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△20,284百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整額</td><td>43,135百万円</td></tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期発生額</td><td>11,443百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△13百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td>11,430百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益合計 1,178,038百万円</p>	当期発生額	1,657,722百万円	組替調整額	△184,502百万円	税効果調整前	1,473,219百万円	税効果額	△375,970百万円	その他有価証券評価差額金	1,097,249百万円	当期発生額	22,901百万円	組替調整額	△2,961百万円	税効果調整前	19,939百万円	税効果額	△5,428百万円	繰延ヘッジ損益	14,511百万円	当期発生額	—	組替調整額	—	税効果調整前	—	税効果額	5,884百万円	土地再評価差額金	5,884百万円	当期発生額	5,827百万円	組替調整額	—	税効果調整前	5,827百万円	税効果額	—	為替換算調整勘定	5,827百万円	当期発生額	44,064百万円	組替調整額	19,355百万円	税効果調整前	63,419百万円	税効果額	△20,284百万円	退職給付に係る調整額	43,135百万円	当期発生額	11,443百万円	組替調整額	△13百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	11,430百万円
当期発生額	323,272百万円																																																																																												
組替調整額	△180,064百万円																																																																																												
税効果調整前	143,208百万円																																																																																												
税効果額	△43,919百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	99,288百万円																																																																																												
当期発生額	△1,767百万円																																																																																												
組替調整額	△2,640百万円																																																																																												
税効果調整前	△4,407百万円																																																																																												
税効果額	1,536百万円																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△2,871百万円																																																																																												
当期発生額	7,049百万円																																																																																												
組替調整額	—																																																																																												
税効果調整前	7,049百万円																																																																																												
税効果額	—																																																																																												
為替換算調整勘定	7,049百万円																																																																																												
当期発生額	10,788百万円																																																																																												
組替調整額	△477百万円																																																																																												
持分法適用会社に対する持分相当額	10,310百万円																																																																																												
当期発生額	1,657,722百万円																																																																																												
組替調整額	△184,502百万円																																																																																												
税効果調整前	1,473,219百万円																																																																																												
税効果額	△375,970百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,097,249百万円																																																																																												
当期発生額	22,901百万円																																																																																												
組替調整額	△2,961百万円																																																																																												
税効果調整前	19,939百万円																																																																																												
税効果額	△5,428百万円																																																																																												
繰延ヘッジ損益	14,511百万円																																																																																												
当期発生額	—																																																																																												
組替調整額	—																																																																																												
税効果調整前	—																																																																																												
税効果額	5,884百万円																																																																																												
土地再評価差額金	5,884百万円																																																																																												
当期発生額	5,827百万円																																																																																												
組替調整額	—																																																																																												
税効果調整前	5,827百万円																																																																																												
税効果額	—																																																																																												
為替換算調整勘定	5,827百万円																																																																																												
当期発生額	44,064百万円																																																																																												
組替調整額	19,355百万円																																																																																												
税効果調整前	63,419百万円																																																																																												
税効果額	△20,284百万円																																																																																												
退職給付に係る調整額	43,135百万円																																																																																												
当期発生額	11,443百万円																																																																																												
組替調整額	△13百万円																																																																																												
持分法適用会社に対する持分相当額	11,430百万円																																																																																												

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)																
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td>212,074百万円</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>244,000百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>456,284百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	212,074百万円	コールローン	244,000百万円	有価証券	210百万円	現金及び現金同等物	456,284百万円	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td>210,945百万円</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>368,000百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>579,044百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	210,945百万円	コールローン	368,000百万円	有価証券	99百万円	現金及び現金同等物	579,044百万円
現金及び預貯金	212,074百万円																
コールローン	244,000百万円																
有価証券	210百万円																
現金及び現金同等物	456,284百万円																
現金及び預貯金	210,945百万円																
コールローン	368,000百万円																
有価証券	99百万円																
現金及び現金同等物	579,044百万円																

## 内部統制報告書

当社は、財務報告に係る内部統制報告制度について、財務報告の信頼性向上を図るため任意に内部統制報告書を作成し、会計監査人の任意監査を受けています。

### 内部統制報告書謄本

## 内部統制報告書

平成 27 年 5 月 18 日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長

根岸 祐男 

### 1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

私は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。ただし、本評価は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のみを財務報告の範囲としており、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び有価証券報告書を対象としていない。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びにその連結対象及び持分法適用とな

る法人等（会社及び連結子法人等）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子法人等については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の指標の金額が高い拠点から合算していき、指標の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。具体的には、会社の事業を経営管理の実態として、個人保険・個人年金保険、団体保険、団体年金保険、その他の保険、資産運用に係る拠点の5つに分け、これに連結子法人等を加えた6事業拠点のうち、会社の個人保険・個人年金保険、団体年金保険、資産運用に係る拠点の3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、指標については、連結経常収益から会社のその他経常収益を控除したものとした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として保険料等収入、保険金等支払金、有価証券、一般貸付金及び保険契約準備金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

### 3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

### 4. 付記事項

該当事項なし。

### 5. 特記事項

この内部統制報告書は金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用のない生命保険会社における任意の財務報告に係る内部統制報告書である。

以上

(注) 当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

## 連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は、連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記）及び当該連結財務諸表を財務報告とした内部統制報告書について、会計監査人の任意監査を受けています。

平成26年度の監査報告書及び内部統制監査報告書は以下のとおりです。

### 会計監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書謄本

#### 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月20日

明治安田生命保険相互会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 徳田 省三 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 壁谷 惠嗣 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓑輪 康喜 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田生命保険相互会社及び連結子法人等の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### ＜内部統制監査＞

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした明治安田生命保険相互会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 当誌では、上記監査報告書及び内部統制監査報告書の監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

## 財務諸表の適正性に関する確認書

当社では、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度に係る財務諸表等に記載されたすべての重要事項につき、その表示内容が適正であることを代表者が確認しています。

### 代表者の確認書謄本

#### 確 認 書

平成27年 6月 22日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長

根岸 社男 

1. 私は、当社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書、注記、附属明細書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記（以下、「財務諸表等」という。）に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. なお、当社は内部統制委員会を開催し、財務諸表等が適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

## リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	0	-
延滞債権額	2,972	2,630
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	18,163	17,195
合計 (貸付残高に対する比率)	21,136 (0.41)	19,825 (0.39)

- (注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成25年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額14百万円、平成26年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額5百万円です。
- 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	5,288,401	7,002,417
①基金等又は資本金等	946,153	1,024,615
②価格変動準備金	481,293	492,907
③危険準備金	660,436	667,380
④異常危険準備金	8,107	8,618
⑤一般貸倒引当金	4,501	1,677
⑥その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,260,023	3,585,929
⑦土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	232,276	252,268
⑧未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 95,226	△ 31,883
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額	771,894	990,405
⑩負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	100,000	100,000
⑪全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑫控除項目	△ 155,716	△ 169,671
⑬その他(税効果相当額等)	74,658	80,169
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{⑭^2+⑮^2+⑯+⑰})^2+(⑱+⑲+⑳)^2+㉑+㉒}$	1,099,570	1,310,703
⑭保険リスク相当額	121,428	119,662
⑮一般保険リスク相当額	1,684	1,717
⑯巨大災害リスク相当額	400	516
⑰第三分野保険の保険リスク相当額	52,508	53,962
⑱少額短期保険業者の保険リスク相当額	-	-
⑲予定利率リスク相当額	157,608	154,127
⑳最低保証リスク相当額	9,225	9,772
㉑資産運用リスク相当額	893,435	1,105,560
㉒経営管理リスク相当額	24,725	28,906
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	961.9%	1,068.4%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
- 2.最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

明治安田損害保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度末
<b>(A) ソルベンシー・マージン総額</b>	<b>66,947</b>	<b>67,792</b>
①資本金又は基金等	56,795	56,978
②価格変動準備金	97	108
③危険準備金	34	34
④異常危険準備金	8,107	8,618
⑤一般貸倒引当金	-	-
⑥その他有価証券の評価差額×90% (評価損の場合は100%)	898	994
⑦土地の含み損益×85% (評価損の場合は100%)	569	651
⑧払戻積立金超過額	-	-
⑨負債性資本調達手段等	-	-
⑩払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑪控除項目	-	-
⑫その他	445	405
<b>(B) リスクの合計額</b> $\sqrt{(\text{⑬}+\text{⑭})^2+(\text{⑮}+\text{⑯})^2+\text{⑰}+\text{⑱}}$	<b>2,577</b>	<b>2,698</b>
⑬一般保険リスク	1,684	1,717
⑭第三分野保険の保険リスク	-	-
⑮予定利率リスク	9	9
⑯資産運用リスク	1,260	1,220
⑰経営管理リスク	67	69
⑱巨大災害リスク	400	516
<b>ソルベンシー・マージン比率</b> $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<b>5,195.5%</b>	<b>5,024.6%</b>

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## セグメント情報

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)および平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。